

E U 経済圏における分業構造高度化と雁行形態論
- 貿易パターンの展開に見る分業構造の成熟度とその動因 - (報告要旨)

山台白百合女子大学 非常勤講師 高島 純子

1. はじめに

本報告は E U 域内 12 カ国と中東欧 6 カ国を E U 経済圏として、その 1988 年から 2000 年の貿易パターンから経済圏内の分業構造構築状況を概括、分業構造高度化の基本的な流れを整理するとともに分業構造高度化の標準パターンを作成し、その標準パターンの検討から分業構造高度化の動因を雁行形態論の枠組みを用いて解析するものである。

本報告が分析対象とする E U 経済圏は経済発展段階、そして要素賦存状況の多様な諸国からなり、このような多様な諸国からなる広域分業構造高度化の過程と動因の解明は、E U 経済圏内にとどまらず現代の生産拠点のグローバル化に広く共通する問題と思われる。

2. 分業構造高度化の標準パターン (設定)

本報告の分業構造高度化の標準パターンは、E U 経済圏内の地域全体と分業参加諸国がどのように分業構造を発展させていくかを各国、地域の貿易パターンの時系列で見て、その最も典型的な展開状況を標準例として示したものである (図)。

貿易パターンの計測は、欧州委員会報告書『貿易パターン』の手法により、EC(2001)のデータから算出¹。この手法は関税品目表 8 桁で計測対象の二国間貿易の輸出額と輸入額の合計を下記分類基準により 3 つの貿易型に分類後、必要なレベルまで集計し分析に用いる。

ちなみに、本稿で用いた貿易型シェアの集計式は以下の通り。

$$TWHDsh_{EC,EC,j,t} = \frac{\sum_{k \in EC} \sum_{k' \in EC} \sum_{p \in j} \sum_{z \in TWHD} (X_{kk'pt}^z + M_{kk'pt}^z)}{\sum_{k \in EC} \sum_{k' \in EC} \sum_{p \in j} \sum_{z} (X_{kk'pt}^z + M_{kk'pt}^z)}$$

TWHDsh: 貿易型 (H) のシェアの集計例
 k: 集計対象国、k': 貿易相手国、p: 品目
 j: 産業 (p は j の下位)、z: 貿易型 (H, V, OW)
 t: 年次、X: 輸出額、M: 輸入額

貿易型の分類規準

輸出と輸入の重複の程度	輸出と輸入の単価の類似性	
少ない方の流れが多い方の流れ の少なくとも 10% あるか	輸出と輸入の単価の差が 15% 以下の違いであるか	
	Y E S (水平的差別化)	N O (垂直的差別化)
Y E S 双方向貿易	類似の製品の双方向貿易 (H)	価格で垂直的に差別化された 製品の双方向貿易 (V)
N O 一方向貿易	一方向貿易 (OW)	

出所: 『貿易パターン』 p.37

図の上段「分業発展段階別貿易パターン」は本稿が設定した標準パターンを 3 つの貿易型のシェアの推移として示したものである。縦軸には各貿易型シェアを、横軸には分業発展の時期区分をとっている (併記の「レベル」は時期の下位区分)。ここでは分業構造構築の最も標準的なパターンの展開例としてレベル 4 ~ 7 では実際の E U 域内貿易全産業集計値をベースにし、E U 集計値にない 1 ~ 3 のレベルは分業展開の比較的遅れた地域・諸国や産業のデータを、E U 全体ではまだ発現のない 8 ~ 10 のレベル (将来予測) では分業展開がより進展している対象のデータを参照して、標準パターンを設定している。

¹ EC, *Trade patterns inside the single market, The Single Market Review / subseries Impact on trade and investment*, vol.2, 1997. (『貿易パターン』) p.36 - 38.
 EC, *Intra- and extra- EU trade (annual data - Combined Nomenclature) Supplement 2 / B*, 2001. (データ CD)

3. 標準パターンの示す分業状況

本稿ではこの標準パターンに検討各事例のデータを当てはめ、その具体的内容から各時期それぞれに分業構造がどのような内容を持ち何を動因に変化していくのかを整理した。この標準パターンへの実際の各国の貿易パターンデータの当てはまりはかなり良く、ここで想定した分業状況から様々な分業段階にある諸国の分業状況の違いが説明できる。

- 期：分業開始期：** 先進国と後発国の間で産業間特化(OW)主流の状態からスタート
- 期：進展期：** 交易費用低減で産業内部の精密分業進展、諸国間の要素費用と技術差が大なら、後発国側の産業内分業拠点の整備につれて、垂直的差別化貿易(V)が主流化
- 期：安定期：** 先進諸国と後発国との間で一応棲み分け、国レベルではV主流で表面上安定して見えるが、この間も企業間競争はより良いポジションを求めて激しく行われているこの時期、後発国は標準的な生産技術を習得、資本蓄積を進めてキャッチアップを試みる後発国の発展に追われる立場の先進国は技術開発で高付加価値化、逃げ切りを図る先進諸国間の高水準な技術開発競争の中で、価格以外での更なる差別化の道が模索
- 期：高度発展期：** 先進諸国間の技術開発競争が高度に専門特化した産業集積を形成、規模の経済を求めてのH分業や集積効果による集中が生じてのOW増大が予想される但し、低価格帯の製品はより後発の諸国から調達し続けるため、顕著なVの低下はない

4. 分業構造高度化と雁行形態論

標準パターン上で諸国の分業発展段階を現す位置にその国の一人当たりGDP値を記入すると、諸国の経済レベルと分業構造の成熟度との間の密接な関連が明確になる。諸国の経済レベルと分業の成熟度が何故関連付けられるのかについては、雁行形態論の3つの発展形態(「輸入 生産 輸出」の「基本型」、「粗製品 精巧品」の「副次型」、「先進諸国 後進諸国」の「国際的伝播」)²を引いて考察した。

まず、この標準パターン上での各対象の矢印の分布が「国際的伝播」の状況を表している。また、の重要性については、先進諸国と後発諸国の分業高度化に必要な条件の違いに現れる。先進諸国では統合以前に国内に既に一定の産業基盤が存在しているため、統合で分業が開始されると期から期へと円滑に高度化しうる。これに対し労働集約的産業分野に特化した産業構造を持つことが多い後発諸国では、国内の産業構成が多様化し、新設された産業分野でも一定の生産能力が備わるまで、OW主流の期から期以降のV分業に踏み込めない()。また、をより資本集約的な領域への産業高度化と捕らえれば、より資本集約的な工程や素材分野への国内産業での「副次型」展開がなければ、後発国での労働集約的加工組立型分業の輸出増大はより多量の部品・素材等の資本財輸入(OW)を引き起こし、ここでのような全産業集計レベルでのV主流化を望めない。よって後発国の分業構造が高度化する上ではとの発展も不可欠の過程であると言える。

このようにを資本集約的な産業分野新設での産業構成の多様化、をより資本集約的な分野への高度化と理解すれば、雁行形態論に言う後発国のキャッチアップとは要素賦存面での資本豊富化と総括しうる。ここで本稿の標準パターンとの関連に戻れば、分業構造の高度化(成熟)と高い経済レベルの達成の密接な関連は要素賦存面での資本豊富化状況を意味し、それが生産面での高い技術力となって分業構造を高度化させる動因となる。そのため諸国は資本豊富化し高い経済レベルになるまで分業構造を高度化させることができない。この意味で一国の産業発展には資本豊富化抜きの「蛙跳び」は起こらないといえる。

² 小島清、『雁行型経済発展論(第1巻)日本経済・アジア経済・世界経済』、文真堂、2003年。p. 10~11.

その資本豊富化の方策では、本稿は人的資本の形成・蓄積に注目する。理由は要素移動が自由化されたEU圏内でも労働は最も移動困難な要素であり、基本的に国内で供給されるのが専らであること、そして実際、分業参加後に最も著しい発展を見せたのがアイルランドや中欧諸国等、高い教育・技能水準を持ち、人的資本の潜在性が高い諸国だったことによる。逆に言えば、統合以前にこれら諸国が低開発だったのは、発展にはやはり人的資本ばかりでなく物的資本も必要である事を示すものだが、しかし要素移動が自由化されたEUのような広域経済圏内では、分業構造が全体的に成熟すればそれだけ、物的資本はより高度な分業に必須の人的資源の所在地に投資となって自然と引き寄せられていく。

【図】 分業構造高度化 標準パターン

